

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期静岡市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡市

3 地域再生計画の区域

静岡市の全域

4 地域再生計画の目標

国全体での人口減少・少子高齢化が進行する中、本市の人口は1990年の739,000人をピークに減少に転じ、2015年には、704,989人（1990年比4.6%減）となり、2020年の国勢調査では70万人を下回り693,389人となった。国立社会保障・人口問題研究所が2018年に公表した推計では、2030年の人口はおよそ646,098人となる見込みであり、今後も中長期的な人口減少は避けられないと想定される。

本市の年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口（14歳以下）は1975年の181,430人をピークに減少し、2020年には78,274人（1975年比56.8%）となり、年少人口が総人口に占める割合は、1975年の25.2%から2020年の11.2%に減少している。生産年齢人口（15歳～64歳）は、1990年の519,833人をピークに減少し、2020年には395,897人（1990年比23.8%減）となり、生産年齢人口が総人口に占める割合も、1990年の70.3%から、2020年の57.9%に減少している。老年人口（65歳以上）は、1990年に86,043人（11.6%）で総人口に占める割合が10.0%を超え、2005年には152,939人（21.1%）、2020年には209,628人（30.7%）で30%を超えている。その後、老年人口は22万人弱の横ばいで推移する見込みとなっているが、このまま年少人口及び生産年齢人口が増加しなければ、老年人口の総人口に占める割合は高くなっていく。

本市の自然増減をみると、出生数は団塊ジュニア（1971年～1974年）が生まれた1973年の13,856人をピークに減少し、2022年には4,027人（1973年比70.9%

減)となっている。その一方で、死亡数は1965年に3,313人だったのが、徐々に増加し、2022年には9,259人(1965年比179.4%増)となっている。厚生労働省の市区町村別生命表では、本市の平均余命は、男性は80.9歳、女性は87.1歳となっており、団塊世代は、男性は2028年、女性は2034年に平均余命年齢に達するため、死亡数は、増加傾向が続くことが予想されている。2022年には5,232人の自然減となっており、出生数が減少傾向、死亡数が増加傾向のため、自然減の傾向は今後も続くと思われている。

本市の合計特殊出生率は、1980年代には約1.7だったものが、2000年代には約1.3にまで低下し、その後1.4まで回復した。合計特殊出生率の低下には、各年代の未婚率の上昇(晩婚化)と夫婦あたりの出生数の減少等が影響しており、特に小学生を養育する保護者が持つ理想の子ども数は「3人」が多いものの、実際の子ども数は「2人」「1人」が多く、希望が実現していない状況になっている。出産適齢期の女性が大幅に減少している上に、本市では、若年女性の首都圏等への流出も加わり、今後も出生数の減少が見込まれている。

社会増減をみると、社会移動は、1971年以降、転出超過が続いているが、1977年のマイナス約5,700人をピークにマイナス幅が減少している。近年は約1,000人のマイナスで横ばいの状態だったが、2017年には47年ぶりに転入超過に転じた。また、転入数、転出数ともに減少傾向で、転出超過が最大だった1977年には転出が約34,000人、転入が約29,000人だったのが、近年は転出が約20,000人、転入が約19,000人となっており、2022年には108人の社会減となっている。本市の社会移動の状況を見ると、大学進学、就職に係る18歳から22歳の若者の流出が目立つ。また、年齢別・性別にみると、男女共に20-24歳代で大きくマイナスとなっており、主な転出先は首都圏、愛知県であり、主な転入元は、県内他市町となっている。

こうした状況が続くことで、経済の収縮、都市の魅力の低下、地域の担い手不足やコミュニティの衰退等、様々な問題が引き起こされることが懸念される。

将来的な人口減少が確実視される中、もはや人口規模に目を向けるだけでは、従前の都市活力を維持することは困難な時代を迎えている。一方、テレワークの導入等による働き方の変化や、二地域居住といった暮らし方の変化が加速しており、今や世界中の人々が、働く場所や住む場所にとらわれず、様々な地域とつながり、関わり合っている。本市も、こうした多様な人々の力を都市活力に変えながら、持続

的な発展に向けて取組を進めていくことが求められている。

取組みの方向性として、まずは、人口減少そのものを抑えることが、極めて重要な課題であることから、直近の推計を上回る「定住人口」を目指していく。加えて、短期的に本市を訪れ滞在する「交流人口」を増やすことで、地域経済の活性化を図るとともに、継続的に本市に関心を寄せ、つながりを持つ「関係人口」の輪を広げることで、多様な地域課題の解決等につなげていく。そして、これらを総合的に推進することで生まれる都市活力、すなわち「人口活力」を高め、まちと暮らしを豊かにする。さらに本市が第4次総合計画に掲げるまちづくりの目標「世界に輝く静岡」を実現するため、その要件となる市民（ひと）が輝く、都市（まち）が輝くまちづくりの推進に向け、あらゆる政策・施策に取り組んでいく。

取組の推進に当たっては、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成に取り組む。

- ・基本目標1 市民（ひと）が輝くまちづくり
- ・基本目標2 都市（まち）が輝くまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	総人口	693,389人	669,536人 超	基本目標1
	静岡市に誇りや愛着を感じている市民の割合	81.5%	86.0%	
	「関係人口」創出に資する事業実施数	3事業	11事業	
	ふるさと納税寄附者数	23,862人/ 年	80,000人/ 年	
	関連サイト等アクセス数	330,582回 ／年	800,000回 ／年	

	働きやすいまちだと思う 市民の割合	41.2%	45.0%	
	子どもを産みやすい、育 てやすい環境が整ってい ると思う市民の割合	28.9%	40.0%	
	保育所等待機児童数 ①保育所（4/1 時点） ②保育所（10/1 時点） ③放課後児童クラブ	① 0 人 ②57 人 ③30人	①0人 ②0人 ③0人	
イ	製造業、商業の実質市内総生 産額 ① 製造業、②商業	① 9,387 億円 ② 4,869 億円	① 1兆350 億円 ② 4,818 億円	基本目標 2
	農業における 1 人当たり の販売額	560 千円	590 千円	
	来訪者の満足度	52.30%	54.0%	
	市民一人あたり市内総生 産額	533万円	589万円	
	静岡市が活気があり、人 を惹きつける魅力がある まちだと思う市民の割合	35.9%	43.0%	
	これからも静岡市に住み 続けたいと思う市民の割 合	83.3%	86.0%	
	安心・快適に暮らせると 思う市民の割合	72.2%	76.0%	
	互いに助け合う暮らしや すいまちだと思う市民の 割合	54.0%	59.6%	

	観光交流客数	15,277,852人	27,788,000人	
	オクシズの旧安倍6村及び両河内地区の人口	6,418人	5,900人	
	温室効果ガス排出量削減率	14.6%	26.0%	
	静岡市が災害に強く安全・安心に暮らせるまちだと思ふ市民の割合	53.2%	56.6%	
	社会基盤（道路、河川、上下水道）に対する満足度	▲0.34点	0点	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期静岡市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 市民（ひと）が輝くまちづくり事業

イ 都市（まち）が輝くまちづくり事業

② 事業の内容

ア 市民（ひと）が輝くまちづくり事業

静岡市に暮らす市民一人ひとりが、輝いて、自分らしい人生を謳歌できるまちをつくる事業。

《具体的な取組》

移住定住の促進、大学連携、関係人口の創出、信頼される教育環境づ

くり、多様な人材の活躍を推進する等、「静岡暮らし」の魅力の向上と情報発信、市外からの人材を呼び込む事業 等

子どもを生み育てやすいまちづくりの推進、安心して楽しく子育てができる環境の整備を推進する等、社会で力を発揮できる人材や多様な人材が活躍できる機会を充実させる事業 等

イ 都市（まち）が輝くまちづくり事業

静岡市が要する地域資源をみがき、輝かせ、世界から注目され、人々が集まるまちをつくる事業

《具体的な取組》

イノベーションの創出、中小の企業振興、持続可能な生産基盤の確保、再訪を促す受入態勢づくりを推進する等、世界に誇れる価値を創造し、山から海の多彩な資源を活かし、人や地域が潤う事業 等

まちづくりの DX の推進、ウォークアブルな都市空間の整備・活用、シームレスな交通環境の構築、教育 DX の推進、医療・介護分野の DX の推進、地域共生・地域福祉の推進、社会基盤を活用した広域物流の推進、国内外に誇れる地域資源を活かした観光の推進、オクシズの地域資源の保全と活用、省エネルギーの推進、防災・減災に向けた社会基盤の強化、地域連携や交流の拡大に貢献する道路整備を推進する等、活力ある地域づくりを促進し、誰もが健康で安心・安全な地域社会を形成する事業 等

※なお、詳細は第4次静岡市総合計画（静岡市デジタル田園都市国家構想総合戦略）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

7,600,000 千円（2023 年度～2026 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度9月頃、職員がK P I の進捗管理を行いながら、外部有識者等による施策の効果等についての評価、提案を受け、見直しを行う。結果は本市ホームページで公開する。

⑥ 事業実施期間

2023 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで